

司書教諭講習の黄昏

大 谷 康 晴

1. はじめに

学校図書館法第5条1項に規定されている司書教諭は、初等中等教育段階の学校に設置される学校図書館の専門的職務を掌らせるために12学級以上の学校での配置が義務付けられている。そして、その養成については、学校図書館司書教諭講習(以下、司書教諭講習)の修了が義務付けられ(第5条2項)、大学その他の教育機関が文部科学大臣の委嘱を受けて行うこととなっている(第5条3項)。司書教諭講習の内容については、文部科学省令である学校図書館司書教諭講習規程(昭和29年文部省令第21号)で定められ、実施要領は毎年官報で告示されている。

以上のように、この司書教諭講習は法令で定められているものであるが、この制度について図書館および図書館員を対象とする図書館情報学では従来それほど着目されてこなかった。その一方で、近年司書教諭講習開催機関やその開講科目が減少傾向にある。筆者は、日本を代表する図書館の団体である公益社団法人日本図書館協会が刊行する『図書館年鑑』において、図書館員の養成教育と継続教育に関する動向について10年以上執筆を担当しているが、その傾向は明らかであることを確認している。

本稿では、このような微妙な形で推移してきた司書教諭講習について、特に現行の科目構成で開講されるようになった1999年以降の20年について分析を行うものである。

2. 図書館員養成教育としての現職者向け司書教諭講習における問題点

前項で、図書館情報学ではそれほど司書教諭講習が注目されてこなかったとしているが、その理由はいくつか指摘できる。

まず学校図書館法が議員立法として成立したことを指摘できる。学校図書館法が文部省(当時)の政策の一環として制定されたものではないため、文部省は学校図書館の振興は及び腰であった。このように学校図書館に脚光が当たらない以上、その学校図書館の専門的職務を掌る司書教諭も必然的に軽視されてきた。学校図書館法は1953年の成立であるが、司書教諭は「当分」配置しなくてもよいとされ、この「当分」の措置が完全に終了したのは学校図書館法成立から半世紀後の2003年となった。この経緯自体が20世紀の学校図書館に対する文部省の態度を象徴する

ものであるだろう。また、2014年に学校司書が法制化される改正が行われたが、これも議員立法であった。

次に、司書の養成が私立大学で実施されているものが多いのに対して、司書教諭講習は国立大学での実施が多いことが挙げられる。最初の司書教諭講習は1954年に東京学芸大学と大阪学芸大学(現大阪教育大学)で8月実施と告示されている¹⁾が、それ以来1997年度の司書教諭講習までは私立大学による開催はほぼなく、国立大学による開催が中心であった。司書講習では当初から私立大学(実施機関6大学の中に慶應義塾大学が含まれている)による講習開催²⁾が実施され、その後1950年代のうちに開催機関の多数が私立大学となり、現在に至っている³⁾。このように司書と司書教諭では養成の仕組みが著しく異なっている。

その上で、先ほど記したように学校図書館、司書教諭が機能しないため各大学での司書教諭講習相当科目としての開講はあまり活発なものとならない一方、司書については講習相当科目を開講する形で多くの私立大学で司書の養成が実施されるようになった。結果として、図書館情報学(かつては図書館学)を背景に持つ研究者の多くは私立大学に在籍する形となった。この結果、図書館情報学研究者が国立大学で開催される司書教諭講習について講習全体の運営に関わる者が極めて少なくなった。私立大学在籍(そして多数派)の図書館情報学研究者は、非常勤講師として単独の科目担当になることはあっても、講習全体に関わらないため図書館員養成教育に議論していても、どうしても司書の次に扱われることが常態化していくことになった。

さらに、司書教諭の資格それ自身にも問題がある。司書教諭は現在教員職員免許に加えて5科目10単位(当初は7科目8単位)の修得を以って資格取得となる。教育に関する知識等は教職課程の履修で担保されることになっているが、図書館に関する知識の修得は5科目10単位によるものにすぎない。司書が14科目15単位で開始し、現在は13科目24単位となっていることと比較して修得される知識・技能が司書と比べて足りないことは明らかである。

最後に学校司書との関係である。仮に司書教諭として配置されたとしても、学校図書館を運営できるのか疑問な養成制度の上、現実にはほとんど配置されない状況が長らく続いてきたため、学校司書と呼ばれる職員が学校図書館の運営を実際に担当する職員として配置されるようになっていった。司書教諭の配置が進まない中、学校司書が次第に増大していった結果、学校司書の処遇を改善する動きが起り、2014年の学校図書館法改正で正式に学校司書が法律に規定される存在となった。そして学校司書は国家資格とはならなかったが、2016年に学校司書のモデルカリキュラム⁴⁾が公表され、2018年度時点で20程度の大学で開講しているといわれている。このように近年は学校司書をめぐる動きが目立つものとなっており、相対的に司書教諭の存在感が低下しているといわざるをえない。

これらの結果、司書、司書教諭、学校司書の現行カリキュラムは、司書が2012年⁵⁾から、学校司書が2017年(省令ではなくモデルカリキュラムではあるが)から実施されているのに対して、司書教諭は1999年からの実施となっている。司書の前のカリキュラムが1997年から実施されていたことも考えると、司書教諭のカリキュラムは時代遅れのものとなりつつあるが、放置されているといえる。

以上のように、司書教諭講習、さらに司書教諭自身がさまざまな問題を抱えた状態のまま、司書教諭、司書教諭講習は等閑視されているといってよい。

3. 司書教諭講習の変遷

以上のように、現在司書教諭を取り巻く状況に明るい話題は少ない。このような状況で司書教諭講習はどのように開講されているのかについて見ていきたい。司書教諭講習は長らく7科目8単位(表1)であったが、1999年度開催から5科目10単位(表2)に変更され現在に至っている。なお、7科目8単位というが、実際にはさまざまな読み替え措置の結果、実質的には講習として多くの開催機関では3科目のみを提供している状態であった。

表1 司書教諭講習科目(1998年度まで)と免除及び読み替え規定⁶⁾

科目名	単位数	司書講習科目との読み替え	経験2年での免除	経験4年での免除
学校図書館通論	1	—	有	有
学校図書館の管理と運用	1	図書館実務及び図書館運用法	有	有
図書の選択	1	図書選択法	有	有
図書の整理	2	図書目録法及び図書分類法	—	—
図書以外の資料の利用	1	視聴覚資料	—	有
児童生徒の読書活動	1	児童に対する図書館奉仕	有	有
学校図書館の利用指導	1	—	—	有

表2 司書教諭講習(1999年度以降)

科目名	単位数
学校経営と学校図書館	2
学校図書館メディアの構成	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの利用	2

司書教諭講習については、毎年度官報で告示されているので、当該の部分⁷⁾を全て官報から取得して整理して1999年から2018年までの20年間に一度でも司書教諭講習を開催した機関の開催状況を一覧にしたものが表3になる。なお、開催機関数については、かなり難しいものがある。同一の機関での開催でも、開催会場が異なるとして別枠で定員を設定して募集されたり、複数の会場での開催でも同一の定員枠で募集されたりする場合があるからである。ここでは、告示の中で同一の開催機関であっても複数の会場として定員を別に示して募集を行っている場合には、それぞれ別個の開催機関として掲載することとした。このカウントに従うと延べ99の機関によって開催されている。

表3を見ていくと、明らかに対象期間の最初の方がより多くの機関で開講されている。これは長らく配置されてこなかった学校に大量の司書教諭を配置するためであり、従来は大学のみが司書教諭講習開催機関として認められたのが、その他の教育機関も認めるという措置も取られていた。

表3 学校図書館司書教諭講習開催状況(1999-2018)(その1)

実施機関名	設置	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道教育大学	国																				
札幌校			AB		AB	5		5						5			5		5		5
旭川校		5		AB			5		5							5					
岩見沢校		AB		AB		5	5			5								5			
釧路校			AB	5	5	5			5					5							
函館校			5	5	AB	5	5	5	5	5											
弘前大学	国	AB	AB	AB	ABD	AB	ABD	BCD	BCD	BCD	BCD	C	D	B	C	A	D	B	C	A	
青森県総合学校教育センター	教	AB	AB	AB	AB	CE	DE	DE													
岩手大学	国	AB	ABDE	ABCE	ABDE	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
宮城教育大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	DE	BC	AD	CE	BD	AC	DE	B	AC	DE	BC	AE	CD	AB	DE
秋田大学	国	AB	AB	CE	ABD	CE	ABD	CE	ABD	CE	ABD	CE	ABD								
秋田県総合教育センター	教	AB	AB																		
山形大学	国	AB	ABC	ABD	ABE	CD		AB	DE	B	C	A	E	D	B	C	A	E	D	B	C
福島大学	国	AB	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CE	ABD	CE	ABD	CE	ABD	CE	A	BD	
図書館情報大学	国	5	5	5	5	5															
茨城大学	国	AB	AB	AB	AB	ABC	DE	AB	CDE	ABC	DE		DE	ABE	CD	ABE	CD	ABE	CD	ABE	CD
筑波大学	国					5	5	5	5	5	5	ABC	DE								
茨城女子短期大学	私	AB	AB	AB		ABC	DE	CE	AB	DE	BC	AE									
宇都宮大学	国	BD	AB	AB	AB	CE	ABD	CE	AB												
作新学院大学	私																				
群馬大学	国	5	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	BD	AE	CE	BD	AE	CE
埼玉大学	国	AB	AB	AB	AB	CDE	ABD	5	5	ABDE	ABC	BDE	ACD	BDE	ACE	BCD	ADE	BCE	ACD	BDE	ACE
聖学院大学	私	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	ACD	BE					
十文字学園女子大学	私	5	5	5	5	5	5														
千葉大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB					
千葉敬愛短期大学	私	AB	AB	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	5	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	AB
千葉県総合教育センター	教	AB	AB	AB	AB																
放送大学	放	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
東京学芸大学	国	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
お茶の水女子大学	国	AB																			
東京都立教育研究所	教	AB	AB																		
東京都教職員研修センター	教																				
青葉学園短期大学	私	5	5	5	5	5	5	5													

表3 学校図書館司書教諭講習開催状況(1999-2018)(その2)

実施機関名	設置	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
横浜国立大学	国	5	5	5	5	5	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB									
神奈川県立教育センター	教	AB	AB																		
神奈川県教育委員会	教		AB	AB	AB	CD	AE														
横浜市教育局センター	教		AB																		
横浜市教育局委員会	教			AB	AB																
川崎市総合教育センター	教	AB	AB																		
川崎市教育委員会	教			AB	AB																
新潟大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB
上越教育大学	国	ABCE	5	5	5	5	5	5	5	5	BCDE	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
富山大学	国	ABD	AB	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE
金沢大学	国	AB	AB	AB	AB	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	CDE
福井大学	国	BE	AE	AB	AB	C	DE	AB	DE	AC	B	D	E	C	D	B	A	E	C	D	B
山梨大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB	AB
信州大学	国	AB	AB	AB	AB	CD	AE	BC	DE	AB	CD	AE	BC	DE	AB	CD	AE	BC	DE	AB	CD
信州大学(長野県松本合同庁舎)	国			B																	
信州大学(長野県総合教育センター)	国	B	B																		
岐阜大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	BC	AB	BC	BD	AB	BC	BD	AB	BC	BD	BD	AE	DE	AB	DE
静岡大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	ABE	CDE	ABE	CDE	ABE	CDE	ABE	CDE	ABE	CDE	ABE	CD
常葉学園大学	私	ABD	ABD	ABC	ABC	DE	BCE	ACE	ABE	BCDE											
愛知教育大学	国	AB	AB	AB	AB	ABD	ABE	ABC	ABD	ABE	ABC	ABD	ABE	ABC	CDE	ABD	ACE	ABD	ACE	ABD	ACE
三重大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	DE	AC	BE	CD	AE	BC	DE	AB	CE	BD	AC	D	E	B	A
滋賀大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CE	BD	E	AC	D	B			
滋賀文教短期大学	私	AB	AB	AB	AB																
京都教育大学	国	AB	AB	A	A	CDE	ABE	CDE	ABE	CDE	ABE	CDE	ABE	CDE	ABE	CDE	ABE	CDE	AB	CE	AD
京都教育大学(キャンパスプラザ京都)	国			B	B																
京都府教育委員会	教		AB	AB																	
大阪教育大学	国	AB	AB	AB	AB	AE	BC	AD	BC	AE	CD	AB	CE	AD	BC	AE	CD	BE	AD	BC	AE
羽衣学園短期大学	私	AB																			
大阪府教育センター	教	AB	AB																		
大阪府教育委員会	教			AB	AB	ABC															
大阪市立大学	公	AB	AB																		
大阪府教育委員会	教			AB	AB	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	AC	B		
兵庫教育大学	国	AB	AB	AB	AB																

表 3 学校図書館司書教諭講習開催状況(1999～2018)(その3)

実施機関名	設置	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
兵庫県立教育研修所	教	AB	AB																		
兵庫県教育委員会	教		AB		AB																
神戸市総合教育センター	教	AB	AB																		
神戸市教育委員会	教			AB	AB	AB	CDE														
奈良教育大学	国	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	AE
奈良県立教育研究所	教	AB	AB	AB	AB																
和歌山大学	国	5	ABCD	ABCD	ABCD	ABCD	5	5	5	5	5	5	ACDE	ABCD	ACDE	ABCD	ACDE	ACDE	ACDE	ABCD	ACDE
鳥取大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB
鳥取県立松江教育センター	教	AB	AB	AB	AB																
鳥取県立浜田教育センター	教	AB	AB	AB	AB																
鳥根県教育委員会	教					AB	CD	BE	AD	CE	BD	AE									
鳥根大学	国												BCD	AE	BCD	AE	BC	D	A	E	C
岡山大学	国	AB	AB	AB	AB																
広島大学	国	5	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB
山口大学	国	AB	AB	AB	AB	AC	BD	ACE	BD	AE											
山口県	自																AB	CE	BD	AC	DE
山口県教育委員会	教										CD	AB	CE	BD	AE	CD					
鳴門教育大学	国	AB	AB	AB	AB	ABD	CE	ABD	CE	ABD	CE	ABD	CE	ABD	CE	ABD	CE	ABD	CE	ABD	CE
香川大学	国	AB	BE	ABD	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC	DE	ABC
愛媛大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE
高知大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE
福岡教育大学	国	AB	AB	AB	AB	ACD	ACD	ACD	ACD	ACD	ACD	ACD	ACD	ACD	ACD	ACD	AD	CD	AD	BD	CD
福岡県教育センター	教	AB	AB	AB	AB																
福岡県教育委員会	教					BE	BE	BE	BE	BE	BE	BE	BE	BE	BE						
北九州市立教育センター	教			AB	AB																
佐賀大学	国	AB	AB	AB	AB	AB	CD	AE	BC	DE	AB	CD	AE	BC	DE	AB	CE	AD	BC	DE	AB
長崎大学	国	AB	AB	AB	AB	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
熊本大学	国	BE	AB	AB	AB	CD	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB
大分大学	国	BC	AB	BC	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB	CDE	AB
宮崎大学	国	BDE	ABC	BDE	ABC	BDE	ABC	BDE	ABC	BDE	ABC	BDE	ABC	ABC	ABC	ABC	BDE	C	D	E	C
鹿児島大学	国	ABCE	5	ABCD	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
琉球大学	国	AB	AB	BCD	AE	BCD	AE	BCD	AE	BCD	AE	BC	DE	AB	DE	CE	AD	B	C	E	
沖縄国際大学	私	5	5	5	5	5	5	5													

※設置機関別は、国＝国立大学、公＝公立大学、私＝私立大学、教＝教育委員会および関連機関、自＝地方公共団体、放＝放送大学
※科目は、A：学校経営と学校図書館、B：学校図書館メディアの構成、C：学習指導と学校図書館、D：読書と豊かな人間性、E：情報メディアの活用、5：5科目全て開講

そこで開催機関の内訳を整理したものが表4になる。2001年度の78機関での開催が最多となっており、2018年度の39機関が最少となっている。基本的には、2003年までの司書教諭配置に備えた緊急措置として多数開講され、その後状況が落ち着いたことにより次第に減少という経過になる。もともと1998年度以前では大学での開催が義務付けられていたうえに、国立大学での開催が多かったという経緯もあり、対象期間を通じて国立大学での開催が多い。また、2003年までの司書教諭配置のために教育委員会及びその関連機関(教育委員会関連)での開催が一時的に実施されていたが、現在ではほとんど実施されていない。私立大学(放送大学は厳密には国立大学法人法に基づく大学ではないため私立大学の扱いになるが、ここでは別に扱っている)は、どの年度でもいくつかの大学での開催にとどまっている。

表4 司書教諭講習開催機関内訳(1999-2018)

開催機関種別	延べ開催機関数	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
国立大学	59	52	51	53	53	48	47	47	48	47	46
公立大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
私立大学	10	9	8	8	7	7	6	4	3	3	2
放送大学	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
地方公共団体	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会関連	27	13	15	16	15	7	6	4	3	3	4
総 計	99	76	76	78	76	63	60	56	55	54	53
開催機関種別	延べ開催機関数	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
国立大学	59	45	43	42	42	42	42	42	40	39	35
公立大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立大学	10	2	3	3	3	2	2	2	2	2	2
放送大学	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
地方公共団体	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
教育委員会関連	27	4	3	3	3	2	2	2	2	2	0
総 計	99	52	50	49	49	47	48	48	46	45	39

次に講習の内容として何科目開講であったのかを整理したのが表5である。まず意外なのが、5科目全てを開講している機関数は対象期間を通じて少数にすぎないという点である。もっとも比率が高いのが2003年度の25.4%(63機関中の16機関)であり、そこから一貫して逡減傾向にあり、2018年度の7.7%が最も比率が低い状態となっている。一方、1科目のみ開講している開催機関が一定数存在している。全般的な傾向としては、開講科目数が減少していき、そして開催を取りやめるという流れになっている。また、1999年度から2002年度は、2科目開講が極めて多いことが分かる。このような実態は、資格取得に多くの期間を要することになる。さらに、単に開講科目数が少ないというだけではなく、その内訳が微妙なケースもある。特殊な事例ではあるが山梨大学は1999年から20年間「学校経営と学校図書館」と「学校図書館メディアの構成」しか開講していない。山梨県内での開催機関は山梨大学だけであるので、山梨県内の教員現職者は講習だけでは絶対に資格を取得できない状況になっている。

表5 司書講習開講科目内訳(1999－2018)

開講科目数	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1科目開講	1	1	3	3	1	0	0	0	1	2
2科目開講	57	58	55	52	29	26	24	24	21	23
3科目開講	3	3	5	6	16	19	18	17	18	16
4科目開講	2	2	3	2	1	0	0	0	2	1
5科目開講	13	12	12	13	16	15	14	14	12	11
合 計	76	76	78	76	63	60	56	55	54	53
開講科目数	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1科目開講	3	3	5	4	4	4	7	9	7	6
2科目開講	22	21	19	25	18	24	16	22	17	23
3科目開講	15	16	18	13	18	11	14	8	14	6
4科目開講	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
5科目開講	12	9	6	6	6	6	6	4	4	3
合 計	52	50	49	49	47	46	44	44	43	39

以上の点を整理すると、1999年度以降の司書教諭講習は以下の経緯をたどったと全体的な説明ができるだろう。

まず、12学級以上の全ての初等中等教育段階の学校での司書教諭の配置に備えて大量の開催機関によって司書講習が開催された。この時期には大学以外の機関でも開催され、開講科目数は比較的少なく、とにかく粗製乱造の速成とってよい形で大量の養成が図られた。2002年度までの緊急措置に対応したことにより、司書教諭講習の開催状況は落ち着きを見せていくことになる。一方で2003年度より教員の10年経験研修⁸⁾、2009年度より教員免許状更新講習⁹⁾と教員の資質向上のための研修・講習が増大したことに多くの大学で対応することになった。司書教諭講習やこれらの研修・講習は夏季休業に開催されることが多く、司書教諭講習の優先順位が低下していった。結果として開講科目数を減らす、そして開講自体を取りやめるという大学が増加していき、現職者に資格を付与するという講習としての機能がほぼ失われている状況になっていった。

4. 大学での授業科目との比較

現在、文部科学大臣が認めた大学では司書教諭講習科目に相当する授業科目(以下、相当科目)が開講されている。2018年11月時点の最新版である2016年度時点の開講大学の状況¹⁰⁾を整理したものが表6である。開講大学としているが、実際には教育課程やキャンパス単位で複数にカウントしている場合もある(日本女子大学は、目白キャンパス(東京都)、西生田キャンパス(神奈川県)、通信教育課程と3つにカウントされている。なお、キャンパスで分かれているのは日本女子大学だけである)ため、大学数は延べ数と理解する必要がある。

司書教諭講習と比べて、相当科目開講大学では私立大学が多数となっている。また、基本的に5科目全て開講となっているのが大きな違いである。司書教諭講習での教育体制が形骸化してい

るのに対して、相当科目を開講している大学では在学中にきちんと司書教諭資格を取得できる体制を用意していることが分かる。以上のように、現在は相当科目による養成がむしろ主流になっている。

このような状況で、いわゆる講習というものが現職者を対象としているという考え方による弊害が発生しているといえよう。講習は本質的にはあくまで担当している者たちへの研修であって、理論を1から教授するものではない。ところが学生たちは理論的な対象としての学校図書館どころか図書館という存在について初めて学習している。単位数と合わせて考えると、学生たちはそもそも図書館がどのような機関・機能なのか良く分からないまま中途半端に学校図書館に関する内容を叩き込まれることになる。

さらに学校図書館の実務は現実として学校司書が担っていることが多い。学校司書が法制化され、モデルカリキュラムが公表された結果、学校図書館は司書教諭と学校司書の2職種が協働する場となった。この場合、司書教諭に求められるのは、学校全体を視野に入れた上での図書館としてどのように活動していくのかという方針に関わる判断を行い、教員全体に理解を求めていくことになるだろう。しかし、図書館という存在について原理的な理解が不足している状態でそのような役割を成し遂げられるのかはかなり心もとないといわざるをえないだろう。

表6 平成28年度司書教諭講習相当科目開講大学内訳

種 別	0科目開講	1科目開講	2科目開講	3科目開講	4科目開講	5科目開講	合 計
国 立 大 学	1	1	3	10	0	25	40
公 立 大 学	1	0	1	0	0	5	7
公立短期大学	1	0	0	0	1	2	4
私 立 大 学	7	0	3	1	10	141	162
私立短期大学	1	0	0	1	2	10	14
合 計	11	1	7	12	13	183	227

5. 終わりに

現在の学校図書館法では司書教諭は司書教諭講習での養成となっている。学校図書館法が議員立法によるところが大きいと、司書教諭講習による養成から大学での教育を前提とした養成とする部分だけの法改正は現実的ではない。

しかし、このような形骸化している制度に基づいて学生に学校図書館に関する科目を提供し続けることの弊害は大きい。司書教諭講習科目は図書館関係の養成科目の中で一番遅れたものとなっている。単に古臭いというだけではなく、インターネット等の情報通信技術の発展に対処できるカリキュラムになっていないということが極めて問題である。

以上の点を考えると、形式的には司書教諭講習をベースとしつつ、その内容を 1) 学校司書との協働を前提とし、2) 情報通信技術の発展に対応し、3) 大学での養成を前提としたものに改正していくべきである。司書も講習による養成を前提としていたため、長らく大学での養成に

対してどこに目標を据えるべきなのか意見の対立が続いていたが、2009年に大学での教育は専門的職員の入口段階を目指すものとして理論の修得を重視する方向に転換した。そこでは、以下の考え方が採用されている。¹¹⁾

大学で、専門的職員としての職務を遂行するための基礎を培うには、体系的な基礎理論を確実に学ぶことが必要であり、理論を中心に、基礎的な知識を修得することが重要である。さらに、修得した理論を演習科目において実践的に活用することにより、理論を現実と結び付け、さらに深く理解できるようにすることが必要である

実務を担う学校司書に対して教員としてかわっていくためには、中途半端な技術の修得ではなく、現在の司書と同様の立脚点に立った養成教育が必要であると考ええる。

注・引用文献

- 1) 文部省昭和29年告示第77号. 官報(昭和) 第8278号. 昭和29年 8 月 6 日, 大蔵省印刷局.
- 2) 文部省昭和26年告示第24号「昭和26年図書館専門的職員養成講習実施要綱」による。なお、内容は以下の資料で確認している。
根本彰監修. 図書館情報学教育の戦後史: 資料が語る専門職養成制度の展開. ミネルヴァ書房, 2015年, 1039p.
- 3) <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8F%B8%E6%9B%B8%E8%AC%9B%E7%BF%92> (2018年11月 8 日確認)
- 4) 文部科学省初等中等教育局長, 「学校司書のモデルカリキュラム」について(通知) (28文科初第1172号). http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1380587.htm (2018年11月 8 日確認)
- 5) 厳密には図書館法施行規則の改正は2010年であるが、移行措置の関係で現在のカリキュラムは2012年度からの施行となっている。
- 6) 中村百合子. 第3章 司書教諭養成の変遷. 根本彰監修. 図書館情報学教育の戦後史: 資料が語る専門職養成制度の展開. ミネルヴァ書房, 2015年, 164p.
- 7) 取得した官報の当該号は以下の通りである。官報号外は毎年の通し番号になり識別の用に耐えないため、刊行日(元号)を明記している。
 - 1999年: 文部省平成11年告示第70号. 官報(平成)号外第62号. 平成11年 4 月 1 日, 大蔵省印刷局.
 - 2000年: 文部省平成12年告示第82号. 官報(平成)号外第82号. 平成12年 4 月25日, 大蔵省印刷局.
 - 2001年: 文部科学省平成13年告示第59号. 官報(平成)号外第68号. 平成13年 4 月 3 日, 財務省印刷局
 - 2002年: 文部科学省平成14年告示第104号. 官報(平成)号外第105号. 平成14年 5 月23日, 財務省印刷局
 - 2003年: 文部科学省平成15年告示第118号. 官報(平成)号外第150号. 平成15年 7 月 2 日, 平成15年国立印刷局
 - 2004年: 文部科学省平成16年告示第116号. 官報(平成)号外第127号. 平成16年 6 月15日, 国立印刷局
 - 2005年: 文部科学省平成17年告示第82号. 官報(平成)号外第120号. 平成17年 6 月 1 日, 国立印刷局
 - 2006年: 文部科学省平成18年告示第70号. 官報(平成)号外第121号. 平成18年 5 月29日, 国立印刷局
 - 2007年: 文部科学省平成19年告示第86号. 官報(平成)号外第102号. 平成19年 5 月18日, 国立印刷局

- 2008年：文部科学省平成20年告示第70号. 官報(平成)号外第111号. 平成20年5月29日, 国立印刷局
 - 2009年：文部科学省平成21年告示第89号. 官報(平成)号外第121号. 平成21年6月10日, 国立印刷局
 - 2010年：文部科学省平成22年告示第90号. 官報(平成)号外第108号. 平成22年5月24日, 国立印刷局
 - 2011年：文部科学省平成23年告示第91号. 官報(平成)号外第105号. 平成23年5月24日, 国立印刷局
 - 2012年：文部科学省平成24年告示第98号. 官報(平成)号外第114号. 平成24年5月25日, 国立印刷局
 - 2013年：文部科学省平成25年告示第82号. 官報(平成)号外第108号. 平成25年5月27日, 国立印刷局
 - 2014年：文部科学省平成26年告示第74号. 官報(平成)号外第116号. 平成26年5月28日, 国立印刷局
 - 2015年：文部科学省平成27年告示第107号. 官報(平成)号外第113号. 平成27年5月21日, 国立印刷局
 - 2016年：文部科学省平成28年告示第89号. 官報(平成)号外第118号. 平成28年5月27日, 国立印刷局
 - 2017年：文部科学省平成29年告示第77号. 官報(平成)号外第108号. 平成29年5月24日, 国立印刷局
 - 2018年：文部科学省平成30年告示第112号. 官報(平成)号外第110号. 平成30年5月24日, 国立印刷局
- 8) 文部科学省総合教育政策局教育人材政策課. 10年経験者研修.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244830.htm (2018年11月8日確認)
- 9) 文部科学省総合教育政策局教育人材政策課. 教員免許更新制
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/ (2018年11月8日確認)
- 10) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課. 平成28年度 学校図書館司書教諭科目に相当する授業科目の開講等に係る実施予定状況一覧.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/sisyo/_icsFiles/afieldfile/2016/02/08/1349638_01_1.pdf (2018年11月8日確認)
- 11) これからの図書館の在り方検討協力者会議. 司書資格取得のために大学において履修すべき 図書館に関する科目の在り方について(報告). 文部科学省, 2009年. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/09/16/1243331_2.pdf (2018年11月8日確認)